



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日  
上場取引所 東上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社  
コード番号 6699 URL https://www.diaelec-hd.co.jp代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理  
兼 グループCEO問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211  
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	93,334	2.4	230	—	1,313	—	△1,897	—
2023年3月期	91,106	19.5	△1,187	—	△817	—	△1,075	—
(注) 包括利益	2024年3月期		△513百万円(—%)		2023年3月期		△388百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2024年3月期	△226.59	—	△18.1	1.6	0.2			
2023年3月期	△139.52	—	△10.3	△1.1	△1.3			
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期		95百万円		2023年3月期		60百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2024年3月期	82,032	10,280	12.4	1,211.21				
2023年3月期	78,727	10,903	13.7	1,287.38				
(参考) 自己資本	2024年3月期		10,141百万円		2023年3月期		10,779百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,122	△4,009	125	7,987
2023年3月期	△3,491	△2,839	4,909	9,589

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	215	—	1.9
2024年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	113	—	1.0
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
配当予想の修正につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当(期末配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,800	△0.4	△600	—	△930	—	△970	—	△115.85
通期	94,000	0.7	800	246.6	0	△100.0	△300	—	△35.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ―社（社名）―、除外 ―社（社名）―

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,128,001株	2023年3月期	9,128,001株
② 期末自己株式数	2024年3月期	755,182株	2023年3月期	754,749株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	8,373,089株	2023年3月期	7,706,146株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度を導入しております。期末自己株式数には当該制度の導入により設定した信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(収益認識関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

先ず以て、元日の能登半島地震により、多くの人命、多くの人々の生活が損なわれました。地震、津波、火災の被害に遭われたすべての皆様に謹んで御見舞い申し上げますとともに、被災地及び交通機関等の一刻も早い復旧を願ってやみません。

なお、当社グループについては、地震発生直後からトップ主導において、迅速な傍楽仲間達並びに御仕入先様方々の安否確認、並びにサプライチェーンの被害状況の把握を実施したことにより、七草がゆをすすめる前には、ものつくれずにならぬことをすべて確認できました。重ねてご報告申し上げます。

さて、当第4四半期連結累計期間（2023年4月1日～2024年3月31日）における世界経済は、原材料高、物価高はまったくもって変わらずも、人々の往来は往時を想わせる回復、定着をみせ、変わらぬ円安の痛みとバランスするかのようなインバウンドが、少しずつではありますが、景気回復の兆しを感じさせています。

すでに「かつてない」ではなく、まるで同じく定着したかのような原材料高、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、膠着化も変わらず、イスラエル・ガザ戦争及びこれに端を発した中東問題（フシ派による紅海問題含む）の広域化、米国大統領選の行く末への不安等による経済の不透明感により、見通しを立てることが難しいことに変わりはありません。なればこそ、地政学リスクの高まりを織り込み済みとし、変わらず引き続きグローバルサプライチェーンにおける綿密なコミュニケーションと精密な舵取りを執り行わねばならぬと確信します。我が社においては、世界中の拠点から得はじめている生々しい情報収集の精度を更に高め、最善を望みながらも最悪に備えて参ります。

国内経済におきましても、日経平均がバブル崩壊直前の最高値38,957円を上回る過去最高を記録し、3月19日には、マイナス金利政策解除のお達しが布告されたにも関わらず、引き続き変わらぬ円安の状況のなか、特に政治への不信、政局の不安定、政策不振がもたらしていると言っても過言ではない物価高が、真綿で首を締めるように消費者を苦しめ、一向に暮らし向きの改善が見られぬなかでも、回復したインバウンドがもたらすはずの景気回復が、ツーリストとそれに紐付いた土産物屋、飲食店だけを潤すのではなく、一消費者一消費者へ少しずつでもいい、還元されることを心から願ってやみません。

上記のような不安定な環境のなか、我が社は、当第3四半期にもご報告申し上げます、一般財団法人省エネルギーセンター主催による令和五年度省エネ大賞において、ダブル蓄電ハイブリッドシステム「EIBS V」によって、東京電力様とともに「資源エネルギー庁長官賞」を受賞すること叶いました。暗く沈みがちな再生最終局面の暗い闇のなかで、私達傍楽仲間達みんなにとっての黎明となったこと、希望の道標となっていること再びご報告申し上げます。

また、進行期ではありますが「Project A=アンモニア燃焼技術」の試作品完成及びリリースを行いました、「This is the Innovation」であります。リリースと同時に日刊工業新聞様一面を飾ることも叶いました。我が社が7年かけて取り組んできた技術革新が我が社の新たなビジョンである「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」を必ずや実現させると、我が社の傍楽仲間達、そのお客様接点創造、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々皆様の全身全霊堅牢なる紐帯「炎のスクラム」のもとグローバルサプライチェーン再構築がなされたなかで、心密かに斗いの炎を燃やしています。

このような状況の下、当社グループは、2023年10月4日に「中長期経営計画〈炎のスクラム〉」を策定、発表しました。下記にその「〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言」「〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて」を再び記し、ここに我が社の弛まぬ意志と意欲を表し続けます。引き続きご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

〈炎のスクラム〉 策定趣旨及び宣言

〈D S A 2021再点火反転攻勢版〉の炎を潰えさせぬまま、我が社は、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1、其之最終局面に直面しています。苦闘しています。間も無くのはずの夜明け、其之直前の闇を駆け抜けるに、息が上がり、足ももつれんばかりです。夜明け前の闇が最も暗い事は自明の理、或いは試合終了直前、逆転の許されぬ自陣スクラムが筆舌に尽くし難く苦しい事も言うを待たず、で有ります。されど、足掛け八年闘い抜いてきた「類い希なる強靱な意志と意欲」は更に烈しく炎立つ。再生端緒驚くほど鮮やかに天空に描いたように、此之夜明け前の闇を駆け抜けた時にこそ我が社と我が社の傍楽仲間達が未来に燦然と耀く、左様確信しています。ゆえに「Whatever it takes」、歯を食い縛り、刀を振り回し、一步でも一寸でも前に出る、連戦猛進しています。此処に、グローバルサプライチェーン崩壊の難局を斬り抜け、真の公器を目指し「サステナブル=持続可能」な成長を描く新たなビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉を掲げ、新中長期経営計画〈炎のスクラム〉を組上げます。

〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて

此之新たな中長期経営計画〈炎のスクラム〉を、約一週間の北米出張からの帰国の途上、機上にて策定、執筆しています。文字通り機上の空論ですが机上の空論に非ず、必ずや遂行する所存です。

昨夏から海外渡航が可能に為り、既存御取引の継続御礼及び新規受注を企図してのお客様訪問が漸く叶いました。そして、待ちに待った社長総点検に由る傍楽仲間達との再会。改めて、人と人が共に在ることの大切さ、有難さが身心に深く沁み入ります。

逢えない時間を、我が社のていたらくも有り、きっと心を戸惑わせながらもWEBや電話やメールを駆使して一緒に乗り越えてくださったお客様、御仕入先様方々に衷心より感謝申し上げます。待ちに待って来ていた世界中の傍楽仲間達におおきに！であります。無論、惨禍の間隙を縫い慎重に丁寧に苦慮と配慮を幾重にも重ねても面談を実施して、此之困難之季を更に近い処で一緒に闘って下された金融機関様、All Diamonds企業様方々にも、今一度重ねて衷心より御礼申し上げます。誠に以て有難う御座います。旅の終わり、旅愁のなか、万感胸に迫る想いです。

さて、2017年に投資を決断し、足掛け7年取組んできた〈Project A=アンモニア燃焼技術〉は現在、更なる研究の深化と共に、既報の通り世界初の技術を具現化すべく、チャンピオン試作品を今年度末、2024年3月の完成を目指して我が社のむくつけきエンジニア達が鋭意作成中です。

また、既存の事業同様〈Project A=アンモニア燃焼技術〉をどまんなかに据えた〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉新たな闘いに於いても、既に連携、御協力賜っております企業様や研究機関様に加えて、日本を手始めに、世界の各地で焔（ほむら）立つ堅牢な〈炎のスクラム〉を組みたい、左様に考えています。

いつの日か、世界中の公道を地球環境に資する我が社の技術を搭載した自動車が走る前に、田畑や海上で御役に立てないか、少しでも早く人々と地球の未来に役立てないか、此之、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1の完遂を足腰に、確かな収益構造を有した筋肉質の会社へと生まれ変わるのは勿論のこと、世界中の人々から在って良かった、左様仰って頂ける公器へと昇華すべく、少しづつ少しづつ漸進して参ります。

また、我が社が〈Project A〉に次いで進める〈Free as a Bird〉即ちマイクログリッドは、〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉大いなる試みであると同時に、日本に於ける「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取組みでもあります。今少し先にはなりますが、此之マイクログリッドを追求するということは、其之町で雇用が生まれるということ。鳥取での雇用を取り戻すだけでなく、先ず以て我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて同様に産業創出延いては雇用創出に取組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい、斯様に考えています。極度の円安、物価高、そして何れの人口減を想えば、「夫れ大事を済すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇氣湧く豊かな物語につながることを、衷心より願って止みません。今後も当グループは、中長期経営計画〈炎のスクラム〉に掲げた新ビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、挙社一致で連戦猛進して参ります。

当連結会計年度の売上高は933億34百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2億30百万円（前年同期は営業損失11億87百万円）、経常利益は13億13百万円（前年同期は経常損失8億17百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は18億97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失10億75百万円）となりました。これは、主に原材料高騰影響の価格転嫁が進み、さらに全社的な生産性改善により営業利益率が改善した一方、特別損失として製品補償引当金繰入額を計上したことによるものであります。

・連結	売上高	933億34百万円（前年同期比2.4%増）
	営業利益	2億30百万円（前年同期は営業損失11億87百万円）
	経常利益	13億13百万円（前年同期は経常損失8億17百万円）
	親会社株主に帰属する当期純損失	18億97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する 当期純損失10億75百万円）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、半導体や材料調達難の解消によるサプライチェーンの回復は見られたものの、一部点火コイルにおける販売終息の影響を受け、売上高328億72百万円(前年同期比0.7%減)となりました。利益面では、従前より鋭意活動を進めて参りました原材料高騰の価格転嫁や電動車向け製品開発費の計上、ものづくりに於ける生産性改善が進み、セグメント損失は8億99百万円(前年同期はセグメント損失29億38百万円)となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステム(E I B S 7)が世界的な半導体不足の継続により生産が停滞し、一部供給停止が継続したことでお客様からの信頼回復が遅滞しておりました。また、工事で使用するケーブルの不足などもあり、販売回復の途上となっています。然しながら、メインとなる半導体の入手改善により生産性が回復しており、徐々にではありますが、お客様からの信頼回復により売上高226億53百万円(前年同期比3.8%増)となりました。利益面では上記売上高増加の影響及び原材料高騰の価格転嫁が一部で進みましたが、セグメント利益は22億52百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、エアコン用リアクタなどの需要は、お客様における在庫調整の影響が続き、低調に推移しましたが、半導体等の電子部品不足に改善が見られたことでグローバルでの制御基板の販売が増加し、売上高364億34百万円(前年同期比3.4%増)となりました。利益面においては一部製品の原材料等コスト上昇により、セグメント利益は10億1百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

④ その他

金型成型事業等を行うダイヤクラフト株式会社の事業セグメントの売上高は13億73百万円(前年同期比44.5%増)、セグメント損失は68百万円(前年同期はセグメント損失24百万円)となりました。



(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は820億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて33億5百万円増加しました。主な増加は、原材料及び貯蔵品19億14百万円、建物及び構築物(純額)11億11百万円、建設仮勘定10億19百万円であります。

(負債)

負債は717億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億28百万円増加しました。主な増加は、製品補償引当金17億10百万円、短期借入金14億93百万円、リース債務8億12百万円であります。

(純資産)

純資産は102億80百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億23百万円減少しました。主な増加は、為替換算調整勘定11億67百万円、利益剰余金1億76百万円、退職給付に係る調整累計額1億38百万円であり、主な減少は、資本剰余金21億87百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の13.7%から12.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ16億2百万円減少し、79億87百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、21億22百万円(前期は34億91百万円の使用)となりました。主な要因は、仕入債務の減少が16億7百万円、長期前払費用の増加が6億2百万円あったものの、減価償却費が28億46百万円、製品補償引当金の増加が17億9百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、40億9百万円(前期は28億39百万円の使用)となりました。主な要因は、投資有価証券の償還による収入が89百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が37億99百万円、無形固定資産の取得による支出が2億49百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1億25百万円(前期は49億9百万円の獲得)となりました。長期借入金の返済による支出が40億48百万円あったものの、長期借入れによる収入が28億50百万円、短期借入金の純増額が10億77百万円、セール・アンド・リースバックによる収入が6億26百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、現社長により刷新された経営理念を心臓とし、その経営理念の下策定された経営計画書を憲法に、ESG即ち、環境整備・地域共生・多面体に耀き疾走する傍楽仲間達を大切にする経営を通じて、持続的成長を描いています。

以上により、通期の業績につきましては、売上高940億円、営業利益8億円、経常利益0円、親会社株主に帰属する当期純損失3億円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米ドル=139円、1ユーロ=155円を前提として策定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,640	8,097
受取手形	796	483
売掛金	14,026	14,275
電子記録債権	526	809
有価証券	106	60
商品及び製品	5,500	5,275
仕掛品	1,487	1,453
原材料及び貯蔵品	15,442	17,356
その他	4,546	4,933
貸倒引当金	-	△3
流動資産合計	52,074	52,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,164	6,275
機械装置及び運搬具（純額）	5,431	5,383
土地	3,488	3,646
建設仮勘定	2,747	3,766
その他（純額）	1,685	1,469
有形固定資産合計	18,516	20,541
無形固定資産		
のれん	33	27
その他	547	627
無形固定資産合計	581	654
投資その他の資産		
投資有価証券	2,970	2,935
長期貸付金	5	15
繰延税金資産	727	667
退職給付に係る資産	221	177
その他	3,850	4,519
貸倒引当金	△220	△220
投資その他の資産合計	7,554	8,094
固定資産合計	26,652	29,290
資産合計	78,727	82,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,928	10,002
電子記録債務	6,994	5,818
契約負債	4,209	4,832
短期借入金	18,729	20,222
1年内償還予定の社債	-	270
1年内返済予定の長期借入金	3,890	5,787
リース債務	420	659
未払金	2,152	2,241
未払法人税等	40	525
賞与引当金	197	524
製品保証引当金	442	429
製品補償引当金	539	2,250
その他	995	1,619
流動負債合計	48,542	55,183
固定負債		
社債	1,000	830
長期借入金	15,610	12,576
リース債務	966	1,540
長期末払金	159	82
退職給付に係る負債	604	473
資産除去債務	222	227
繰延税金負債	575	698
長期前受収益	127	124
その他	15	15
固定負債合計	19,281	16,568
負債合計	67,823	71,752
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236	1,236
資本剰余金	10,330	8,142
利益剰余金	△375	△198
自己株式	△1,685	△1,670
株主資本合計	9,505	7,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	44
為替換算調整勘定	1,346	2,513
退職給付に係る調整累計額	△64	74
その他の包括利益累計額合計	1,273	2,631
新株予約権	9	-
非支配株主持分	114	138
純資産合計	10,903	10,280
負債純資産合計	78,727	82,032

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	91,106	93,334
売上原価	79,858	80,797
売上総利益	11,248	12,536
販売費及び一般管理費	12,435	12,306
営業利益又は営業損失(△)	△1,187	230
営業外収益		
受取利息	13	31
受取配当金	23	25
為替差益	802	1,467
補助金収入	21	36
持分法による投資利益	60	95
その他	148	185
営業外収益合計	1,069	1,841
営業外費用		
支払利息	387	556
支払手数料	201	98
その他	109	103
営業外費用合計	699	758
経常利益又は経常損失(△)	△817	1,313
特別利益		
固定資産売却益	7	14
負ののれん発生益	252	-
受取補償金	-	98
その他	12	20
特別利益合計	271	133
特別損失		
固定資産売却損	0	76
固定資産除却損	6	2
投資有価証券評価損	59	220
減損損失	-	60
製品補償引当金繰入額	248	1,710
退職給付制度改定損	44	-
関係会社債権放棄損	-	35
その他	0	45
特別損失合計	360	2,151
税金等調整前当期純損失(△)	△906	△704
法人税、住民税及び事業税	144	991
法人税等調整額	11	176
法人税等合計	155	1,167
当期純損失(△)	△1,061	△1,871
非支配株主に帰属する当期純利益	13	25
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,075	△1,897

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△1,061	△1,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	52
為替換算調整勘定	704	1,074
退職給付に係る調整額	△127	138
持分法適用会社に対する持分相当額	31	92
その他の包括利益合計	673	1,358
包括利益	△388	△513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△401	△539
非支配株主に係る包括利益	13	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654	9,716	901	△1,797	9,474
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	581	581			1,163
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,075		△1,075
剰余金の配当			△201		△201
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		32		112	145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	581	614	△1,277	112	31
当期末残高	1,236	10,330	△375	△1,685	9,505

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△72	610	62	600	1	100	10,176
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,163
資本剰余金から利益剰余金への振替							-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,075
剰余金の配当							△201
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							145
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	735	△127	673	8	13	695
当期変動額合計	64	735	△127	673	8	13	727
当期末残高	△7	1,346	△64	1,273	9	114	10,903

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236	10,330	△375	△1,685	9,505
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
資本剰余金から利益剰余金への振替		△2,074	2,074		-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,897		△1,897
剰余金の配当		△113		14	△98
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,187	176	14	△1,996
当期末残高	1,236	8,142	△198	△1,670	7,509

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7	1,346	△64	1,273	9	114	10,903
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							-
資本剰余金から利益剰余金への振替							-
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△1,897
剰余金の配当							△98
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	1,167	138	1,358	△9	24	1,372
当期変動額合計	51	1,167	138	1,358	△9	24	△623
当期末残高	44	2,513	74	2,631	-	138	10,280



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△906	△704
減価償却費	2,673	2,846
投資有価証券評価損益 (△は益)	59	220
減損損失	-	60
退職給付制度改定損	44	-
負ののれん発生益	△252	-
受取補償金	-	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△314	315
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11	△12
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	248	1,709
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△140
受取利息及び受取配当金	△37	△56
支払利息	387	556
為替差損益 (△は益)	△529	△346
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△95
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,352	724
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,445	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,789	△1,607
未払金の増減額 (△は減少)	△197	47
契約負債の増減額 (△は減少)	△173	622
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△555	△602
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△37	△15
その他	△905	△23
小計	△2,647	3,120
利息及び配当金の受取額	37	56
利息の支払額	△445	△514
法人税等の支払額	△437	△539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,491	2,122
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,642	△3,799
有形固定資産の売却による収入	10	18
無形固定資産の取得による支出	△374	△249
無形固定資産の売却による収入	-	6
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の償還による収入	89	89
貸付金の回収による収入	3	4
貸付けによる支出	△3	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	438	-
その他	△360	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	△4,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,542	1,077
長期借入れによる収入	2,390	2,850
長期借入金の返済による支出	△3,859	△4,048
社債の発行による収入	972	100
セール・アンド・リースバックによる収入	247	626
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△263	△335
配当金の支払額	△201	△113
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	22	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,150	-
その他	△92	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,909	125
現金及び現金同等物に係る換算差額	272	158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,149	△1,602
現金及び現金同等物の期首残高	10,739	9,589
現金及び現金同等物の期末残高	9,589	7,987

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）、委任型執行役員及び技監に対して、業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式給付信託」を導入いたしました。

また、本総会において本役員向けの承認可決を条件に、当社及び主要な当社グループ会社の社員（部長格以上）を対象に導入を予定しておりました業績連動型インセンティブ制度として「社員向け株式給付信託」を導入いたしました。

上記の業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度は、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,646百万円、720,000株、当連結会計年度末1,631百万円、720,000株であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器 事業	エネルギーソ リューション 事業	電子機器事業	計		
日本	6,772	19,095	14,847	40,715	463	41,179
米国	11,728	—	500	12,228	—	12,228
欧州	1,608	—	4,610	6,219	—	6,219
中華人民共和国	4,080	—	5,841	9,922	—	9,922
アジアその他	8,921	2,724	9,423	21,069	486	21,556
顧客との契約から生じる収益	33,110	21,820	35,225	90,156	950	91,106
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	33,110	21,820	35,225	90,156	950	91,106

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりま  
す。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器 事業	エネルギーソ リューション 事業	電子機器事業	計		
日本	5,828	19,918	14,162	39,909	592	40,501
米国	13,289	—	331	13,621	—	13,621
欧州	1,943	—	7,716	9,659	—	9,659
中華人民共和国	2,408	—	5,155	7,564	—	7,564
アジアその他	9,403	2,734	9,068	21,205	781	21,987
顧客との契約から生じる収益	32,872	22,653	36,434	91,961	1,373	93,334
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	32,872	22,653	36,434	91,961	1,373	93,334

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりま  
す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「電子機器事業」の3つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「エネルギーソリューション事業」は、太陽光発電用パワーコンディショナ及び蓄電ハイブリッドシステム等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器、電子着火装置及びパワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3、4)	連結財務諸 表 計上額
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション事業	電子機器事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,110	21,820	35,225	90,156	950	91,106	—	91,106
セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,110	21,820	35,225	90,156	950	91,106	—	91,106
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△2,938	2,428	1,423	913	△24	889	△2,076	△1,187
セグメント資産	29,536	11,740	19,291	60,568	2,487	63,056	15,670	78,727
その他の項目								
減価償却費	1,824	170	549	2,545	69	2,614	58	2,673
のれん償却額	—	5	1	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,370	214	330	2,915	5	2,921	274	3,195

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)調整額△2,076百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,076百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産調整額15,670百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費調整額58百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額274百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
6. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3、4)	連結財務諸 表 計上額
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,872	22,653	36,434	91,961	1,373	93,334	—	93,334
セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,872	22,653	36,434	91,961	1,373	93,334	—	93,334
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△899	2,252	1,001	2,354	△68	2,285	△2,054	230
セグメント資産	29,490	8,773	25,040	63,304	2,585	65,889	16,143	82,032
その他の項目								
減価償却費	1,857	202	547	2,607	141	2,748	97	2,846
のれん償却額	—	5	1	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,277	571	334	4,183	147	4,330	169	4,500

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益又は損失(△)調整額△2,054百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用  
△2,054百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産調整額16,143百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部  
門に係る資産等であります。

4. 減価償却費調整額97百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額169百万円の主なものは、い  
ずれも管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含  
まれております。

6. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
41,179	12,228	6,219	9,922	21,556	91,106

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
6,568	3,947	706	1,609	2,481	3,202	18,516

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイキン工業株式会社	13,482	電子機器事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
40,501	13,621	9,659	7,564	21,987	93,334

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
6,348	4,457	729	2,038	3,469	3,498	20,541

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイキン工業株式会社	17,362	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計			
減損損失	60	—	—	60	—	—	60

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計			
当期償却額	—	5	1	6	—	—	6
当期末残高	—	28	5	33	—	—	33

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車機器事業	エネルギーソリューション事業	電子機器事業	合計			
当期償却額	—	5	1	6	—	—	6
当期末残高	—	22	4	27	—	—	27

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「その他事業」セグメントにおいて、株式会社クラフトの株式取得による子会社化に伴い、252百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,287円38銭	1,211円21銭
1株当たり当期純損失(△)	△139円52銭	△226円59銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度を導入しております。当該制度に係る信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は720,000株、当連結会計年度は720,000株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度720,000株、当連結会計年度720,000株であります。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,075	△1,897
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,075	△1,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,706	8,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (新株予約権の数7,254個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。